

8 宅地造成事業

(1) 事業数及び業務概要

令和2年度における宅地造成事業の事業数は12事業18地区（仙台市2地区、名取市1地区、岩沼市1地区、登米市2地区、東松島市2地区、大崎市2地区、村田町1地区、丸森町2地区、亶理町1地区、大郷町1地区、色麻町1地区、女川町2地区）で、前年度と同数である。これを地区の造成目的別で見ると、土地区画整理法に基づく造成事業が6地区、その他の造成事業が12地区となっている。

土地区画整理法に基づく造成事業の令和2年度末の完成面積は442千㎡で、計画総面積442千㎡の100%となり、その他の造成事業の完成面積は647千㎡で、計画総面積1,124千㎡の57.5%となっている。

その他の造成事業の造成地の処分状況は、完成面積647千㎡のうち、売却済面積が221千㎡（完成面積の34.2%）、未売却地面積213千㎡（同32.9%）、非売却地面積213千㎡（同32.9%）となっている。

第1表 業務概況の推移

（単位：地区、千㎡、%）

項目		年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
								a	b
土地区画整理法に基づく造成	地区数		11	8	7	6	6	0	0.0
	総面積	A	1,053	927	756	728	442	▲287	▲39.3
	完成面積	B	933	670	531	691	442	▲250	▲36.1
	完成率	(B/A)×100	88.6	72.3	70.2	94.9	100.0	5.1	-
その他の造成 (内陸工業用地・住宅用地)	地区数		14	15	14	12	12	0	0.0
	総面積	A	1,593	1,113	1,079	884	1,124	240	27.2
	完成面積	B	1,391	941	997	730	647	▲83	▲11.4
	完成率	(B/A)×100	87.3	84.5	92.4	82.6	57.5	▲25.1	-

第2表 その他の造成事業の造成地処分状況の推移

（単位：千㎡、%）

項目		年度	H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
								a	b
完成面積			1,391	941	997	730	647	▲83	▲11.4
うち	売却済		626	334	354	259	221	▲39	▲14.9
	未売却地		461	323	326	241	213	▲28	▲11.7
	非売却地		304	284	317	229	213	▲16	▲7.2

(2) 経営状況

宅地造成事業の収益的収支における総収益は24億9百万円で、前年度に比べ3億62百万円(13.1%)減少しており、総費用は14百万円で、前年度に比べ13百万円(47.8%)減少している。この結果、収支差引では23億95百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が3億49百万円(12.7%)減少している。

また、資本的収支における収入は6億34百万円で、前年度に比べ1億39百万円(18.0%)減少しており、支出は19億85百万円で、前年度に比べ18億54百万円(48.3%)減少している。この結果、収支差引では13億51百万円の赤字となり、前年度に比べ赤字が17億15百万円(55.9%)減少している。

収益的収支と資本的収支を合わせた収支再差引は10億44百万円の黒字で、これに前年度からの繰越財源等を調整した実質収支は1億40百万円の黒字となり、前年度に比べ黒字が33百万円(19.1%)減少している。

なお、収益的収支比率は648.8%で、前年度に比べ509.2ポイント上昇している。

第3表 宅地造成事業の収支状況の推移

(単位：百万円、%、人)

項 目		年 度		H28	H29	H30	R1	R2	対前年度比較	
		a	b						b - a c	(c/a) ×100
収益的 収 入	総 収 益 A	7,786	2,760	1,180	2,771	2,409	▲ 362	▲ 13.1		
	営 業 収 益	7,773	2,727	1,175	2,480	1,698	▲ 782	▲ 31.5		
	うち									
	料 金 収 入	7,773	2,721	1,174	2,480	1,698	▲ 782	▲ 31.5		
	受託工事収益	0	0	0	0	0	0	-		
	そ の 他	0	5	1	0	0	0	-		
	営 業 外 収 益	13	33	5	291	712	421	144.6		
	うち他会計繰入金	13	33	5	279	705	427	153.1		
	総 費 用 B	32	73	35	27	14	▲ 13	▲ 47.8		
	営 業 費 用	5	37	18	4	10	6	170.4		
うち職員給与費	4	4	1	1	1	0	2.4			
営 業 外 費 用	27	36	17	23	4	▲ 19	▲ 83.6			
うち支払利息	26	13	10	4	4	▲ 0	▲ 10.5			
収 支 差 引 (A-B) C	7,754	2,687	1,145	2,744	2,395	▲ 349	▲ 12.7			
資本的 収 入	資 本 的 収 入 D	3,181	2,175	3,123	773	634	▲ 139	▲ 18.0		
	地 方 債	1,562	1,518	1,115	421	126	▲ 294	▲ 70.0		
	他 会 計 繰 入 金	1,603	657	2,008	352	507	155	44.2		
	工 事 負 担 金	15	0	0	0	0	0	-		
	国・県補助金	0	0	0	0	0	0	-		
	そ の 他	0	0	0	0	0	0	-		
	資 本 的 支 出 E	14,231	5,717	4,803	3,839	1,985	▲ 1,854	▲ 48.3		
	建 設 改 良 費	9,529	3,438	2,852	1,323	901	▲ 422	▲ 31.9		
	地 方 債 償 還 金 e	4,177	940	1,653	1,958	357	▲ 1,601	▲ 81.7		
	そ の 他	525	1,339	298	558	727	169	30.3		
収 支 差 引 (D-E) F	▲ 11,050	▲ 3,542	▲ 1,679	▲ 3,066	▲ 1,351	1,715	▲ 55.9			
収 支 再 差 引 (C+F) G	▲ 3,296	▲ 855	▲ 534	▲ 322	1,044	1,366	-			
積 立 金 H	0	0	0	272	1,019	748	275.2			
前年度からの繰越金 I	5,510	2,239	1,350	816	213	▲ 603	▲ 73.9			
前年度繰上充用金 J	0	0	0	0	0	0	-			
形 式 収 支 (G-H+I-J) K	2,214	1,384	816	222	238	16	7.0			
翌年度に繰越すべき財源 L	939	752	444	49	98	49	99.4			
実 質 収 支 (K-L)	1,275	632	372	173	140	▲ 33	▲ 19.1			
うち										
黒 字	1,275	632	372	173	140	▲ 33	▲ 19.1			
赤 字	0	0	0	0	0	0	-			
職 員 数	4	5	4	1	1	0	0.0			
収益的収支比率 A/(B+e)	185.0	272.5	69.9	139.6	648.8	509.2	-			